

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,233,358	13,922,122	30,376,028
経常利益又は経常損失() (千円)	68,623	315,229	149,572
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	48,106	389,286	126,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,762	398,724	81,197
純資産額(千円)	11,572,123	10,968,039	11,448,654
総資産額(千円)	19,244,391	19,560,999	19,721,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.83	22.93	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	56.1	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,766	354,459	1,097,541
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,028	904,755	688,489
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,563	469,364	105,853
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	880,363	1,290,135	1,386,036

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.15	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第48期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災により大きな打撃を受けた生産活動もサプライチェーンの復旧により回復傾向にあります。欧米の財政問題による世界的な景気の減速や円高の進行などにより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、震災による減産の影響が後半には持ち直したものの売上高は13,922百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失は130百万円（前年同四半期は営業利益333百万円）となり、また円高による為替換算損失により経常損失は315百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）、四半期純損失は389百万円（前年同四半期は四半期純利益48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減により、売上高8,911百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失212百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高3,205百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益134百万円（同8.3%減）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高1,011百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益22百万円（同78.5%減）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売減により、売上高793百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,290百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の取得は、354百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少245百万円、減価償却費393百万円、税金等調整前四半期純損失346百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、904百万円（前年同期は164百万円の支出）となりました。これは主に、新規事業の展開と生産拠点再構築のための新工場建設及び海外子会社の設備投資による有形固定資産の取得による支出838百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、469百万円（前年同期は80百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加300百万円、長期借入金の純増加額261百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	40 WATER STREET , BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,683	9.85
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,541	9.02
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	912	5.34
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	449	2.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	205	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	203	1.19
計	-	8,414	49.25

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものではありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,837,000	16,837	-
単元未満株式	普通株式 141,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,837	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	107,000	-	107,000	0.63
計	-	107,000	-	107,000	0.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,036	1,290,135
受取手形及び売掛金	6,659,951	6,400,173
商品及び製品	906,359	635,877
仕掛品	453,615	495,571
原材料及び貯蔵品	2,263,999	2,271,024
その他	677,594	804,594
貸倒引当金	3,759	3,735
流動資産合計	12,343,797	11,893,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,448,476	5,553,487
減価償却累計額	3,064,630	3,155,627
建物及び構築物(純額)	2,383,845	2,397,860
機械装置及び運搬具	3,861,557	3,856,989
減価償却累計額	2,736,872	2,870,272
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,684	986,717
土地	2,051,052	2,038,685
その他	3,403,353	3,894,052
減価償却累計額	2,568,173	2,668,577
その他(純額)	835,180	1,225,474
有形固定資産合計	6,394,763	6,648,738
無形固定資産	100,596	169,113
投資その他の資産		
投資有価証券	307,564	271,190
前払年金費用	479,805	474,112
その他	119,893	129,323
貸倒引当金	24,770	25,120
投資その他の資産合計	882,494	849,506
固定資産合計	7,377,854	7,667,358
資産合計	19,721,651	19,560,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,600	2,537,537
短期借入金	3,377,325	3,658,854
未払法人税等	47,531	48,841
賞与引当金	372,888	323,778
製品保証引当金	32,256	19,937
その他	698,774	658,525
流動負債合計	7,204,376	7,247,475
固定負債		
長期借入金	804,877	1,085,075
退職給付引当金	17,275	14,403
資産除去債務	2,835	2,864
その他	243,632	243,141
固定負債合計	1,068,621	1,345,485
負債合計	8,272,997	8,592,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,691,829	6,217,655
自己株式	49,947	49,947
株主資本合計	11,758,196	11,284,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,364	29,024
為替換算調整勘定	348,332	348,004
その他の包括利益累計額合計	310,967	318,979
少数株主持分	1,425	2,996
純資産合計	11,448,654	10,968,039
負債純資産合計	19,721,651	19,560,999

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	16,233,358	13,922,122
売上原価	14,575,380	12,622,995
売上総利益	1,657,977	1,299,126
販売費及び一般管理費	* 1,324,597	* 1,429,889
営業利益又は営業損失 ()	333,379	130,763
営業外収益		
受取利息	3,981	8,493
受取配当金	2,182	2,155
保険解約返戻金	6,026	8,907
助成金収入	-	18,297
その他	33,476	43,750
営業外収益合計	45,667	81,604
営業外費用		
支払利息	25,940	22,507
為替差損	271,734	225,378
その他	12,748	18,185
営業外費用合計	310,423	266,070
経常利益又は経常損失 ()	68,623	315,229
特別利益		
固定資産売却益	3,136	819
特別利益合計	3,136	819
特別損失		
固定資産処分損	25,926	5,778
投資有価証券評価損	16,038	26,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	-
特別損失合計	45,972	32,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	25,787	346,846
法人税等	16,534	43,866
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	42,322	390,712
少数株主損失 ()	5,784	1,425
四半期純利益又は四半期純損失 ()	48,106	389,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42,322	390,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,561	8,339
為替換算調整勘定	56,523	328
その他の包括利益合計	85,085	8,011
四半期包括利益	42,762	398,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,018	397,298
少数株主に係る四半期包括利益	4,743	1,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,787	346,846
減価償却費	425,934	393,498
のれん償却額	-	2,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	326
賞与引当金の増減額(は減少)	94,555	49,110
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,334	12,318
前払年金費用の増減額(は増加)	2,225	2,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,583	-
受取利息及び受取配当金	6,163	10,648
支払利息	25,940	22,507
為替差損益(は益)	145,772	140,562
固定資産除売却損益(は益)	22,789	4,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	-
保険返戻金	6,026	8,907
投資有価証券評価損益(は益)	16,038	26,658
売上債権の増減額(は増加)	248,483	245,814
たな卸資産の増減額(は増加)	16,032	187,440
その他の資産の増減額(は増加)	109,788	101,853
仕入債務の増減額(は減少)	563,798	39,820
その他の負債の増減額(は減少)	49,627	58,223
その他	864	161
小計	8,451	400,191
利息及び配当金の受取額	6,163	10,648
利息の支払額	26,693	23,214
法人税等の支払額	16,687	33,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,766	354,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,064	838,567
有形固定資産の売却による収入	5,981	12,816
無形固定資産の取得による支出	-	75,181
投資有価証券の取得による支出	3,429	3,146
保険積立金の解約による収入	15,196	9,423
その他	10,713	10,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,028	904,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	289,500	338,273
リース債務の返済による支出	5,787	7,933
自己株式の純増減額(は増加)	699	-
配当金の支払額	84,576	84,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,563	469,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,026	14,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,384	95,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,747	1,386,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,363	1,290,135

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
製品保証引当金繰入額 8,607千円	製品保証引当金繰入額 16,668千円
給与及び賞与 474,809	給与及び賞与 571,830
賞与引当金繰入額 108,454	賞与引当金繰入額 104,958
退職給付引当金繰入額 37,934	退職給付引当金繰入額 49,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 880,363	現金及び預金勘定 1,290,135
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 880,363	現金及び現金同等物 1,290,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,615,473	3,895,659	1,654,300	15,165,432	1,067,925	16,233,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,570	122,133	23,655	322,359	2,722	325,082
計	9,792,044	4,017,792	1,677,956	15,487,792	1,070,647	16,558,440
セグメント利益	84,765	146,187	105,967	336,920	26,972	363,893

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	16,233,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,082	-
計	325,082	16,233,358
セグメント利益	30,513	333,379

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,513千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,911,931	3,205,827	1,011,238	13,128,998	793,123	13,922,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,193	94,909	34,035	265,138	2,231	267,369
計	9,048,125	3,300,737	1,045,273	13,394,136	795,355	14,189,491
セグメント利益又は セグメント損失()	212,976	134,065	22,825	56,084	38,167	94,252

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	13,922,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,369	-
計	267,369	13,922,122
セグメント利益又は セグメント損失()	36,511	130,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用36,511千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円83銭	22円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	48,106	389,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	48,106	389,286
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,979	16,977

(注) 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 84,886千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。